



Kobe City University of Foreign Studies
公立大学法人 神戸市外国語大学

2013年度

財務諸表

第7期

自 2013年4月 1日
至 2014年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	16
(18) 共同研究の明細	16
(19) 受託事業等の明細	16
(20) 科学研究費補助金等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(2014年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,025,082,000
建物	3,653,440,975	
減価償却累計額	<u>△1,027,761,496</u>	2,625,679,479
構築物	99,524,238	
減価償却累計額	<u>△53,372,657</u>	46,151,581
工具器具備品	273,974,959	
減価償却累計額	<u>△201,627,085</u>	72,347,874
図書		1,446,280,994
美術品・收藏品		6,502,005
建設仮勘定		<u>5,452,460</u>
有形固定資産合計		10,227,496,393

2 無形固定資産

ソフトウェア		7,935,809
電話加入権		<u>64,000</u>
無形固定資産合計		7,999,809

3 投資その他の資産

長期貸付金	2,794,500	
貸倒引当金	<u>△106,625</u>	2,687,875
投資その他の資産合計		2,687,875

固定資産合計

10,238,184,077

II 流動資産

現金及び預金		1,139,805,872
その他未収入金		4,491,545
前渡金		420
前払費用		11,481,034
未収収益		<u>851,835</u>

流動資産合計

1,156,630,706

資産合計

11,394,814,783

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	841,832,486	
資産見返補助金等	4,837,917	
資産見返寄附金	79,386,212	
資産見返物品受贈額	1,266,864,775	2,192,921,390

長期寄附金債務 61,199,303

長期リース債務 5,558,602

固定負債合計 2,259,679,295

II 流動負債

運営費交付金債務 22,565,506

寄附金債務 50,239,410

未払金 290,148,296

リース債務 10,148,366

前受金 1,567,200

預り金 11,930,598

預り科学研究費補助金等 6,061,712

賞与引当金 15,301,745

流動負債合計 407,962,833

負債合計 2,667,642,128

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,813,900,000

資本金計 8,813,900,000

II 資本剰余金

資本剰余金 6,637,005

損益外減価償却累計額 △795,742,353

資本剰余金合計 △789,105,348

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 598,158,476

当期未処分利益 104,219,527

(うち当期総利益 104,219,527)

利益剰余金合計 702,378,003

純資産合計 8,727,172,655

負債純資産合計 11,394,814,783

損益計算書

(2013年4月1日から2014年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		249,191,905	
研究経費		85,892,493	
教育研究支援経費		99,914,247	
受託事業費		248,004	
役員人件費		61,122,278	
教員人件費			
常勤教員	1,010,639,897		
非常勤教員	150,890,473	1,161,530,370	
職員人件費			
常勤職員	352,392,531		
非常勤職員	68,042,681	420,435,212	2,078,334,509
一般管理費			199,088,044
財務費用			
支払利息		564,051	
経常費用合計			2,277,986,604
経常収益			
運営費交付金収益			1,115,102,031
授業料収益			910,999,511
入学金収益			182,742,300
検定料収益			33,525,000
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			400,000
寄附金収益			14,405,929
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,835,205		
資産見返補助金等戻入	383,796		
資産見返寄附金戻入	3,344,528		
資産見返物品受贈額戻入	10,465,015	84,028,544	
財務収益			
受取利息	3,039,411		
その他財務収益	17,849	3,057,260	
雑益			
財産貸付料収入	13,742,635		
講習料収入	2,039,800		
研究関連収入	12,453,000		
その他	9,660,871	37,896,306	
経常収益合計			2,382,156,881
経常利益			104,170,277
臨時損失			
固定資産除却損			71,000
臨時利益			
貸倒引当金戻入益			120,250
当期純利益			104,219,527
当期総利益			104,219,527

キャッシュ・フロー計算書

(2013年4月1日から2014年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△273,852,779
	人件費支出	△1,779,113,589
	その他の業務支出	△181,357,900
	運営費交付金収入	1,162,905,000
	授業料収入	917,749,650
	入学金収入	183,165,300
	検定料収入	33,525,000
	受託事業等収入	400,000
	寄附金収入	33,837,696
	その他収入	38,627,632
	預り金等の増減	△909,976
	小 計	134,976,034
	設立団体納付金の支払額	△33,639,098
	業務活動によるキャッシュ・フロー	101,336,936
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△66,552,109
	長期貸付金の返済による収入	1,248,200
	定期預金の預入による支出	△2,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,150,000,000
	小 計	△15,303,909
	利息及び配当金の受取額	2,804,109
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,499,800
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△17,297,221
	小 計	△17,297,221
	利息の支払額	△601,199
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,898,420
IV	資金増減額	70,938,716
V	資金期首残高	68,867,156
VI	資金期末残高	139,805,872

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		104,219,527
当期総利益	104,219,527	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	104,219,527	104,219,527

行政サービス実施コスト計算書

(2013年4月1日から2014年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,078,334,509		
	一般管理費	199,088,044		
	財務費用	564,051		
	臨時損失	71,000	2,278,057,604	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△910,999,511		
	入学金収益	△182,742,300		
	検定料収益	△33,525,000		
	受託事業等収益	△400,000		
	寄附金収益	△14,405,929		
	財務収益	△3,057,260		
	雑益	△25,443,306		
	資産見返運営費交付金等戻入	△19,842,810		
	資産見返寄附金戻入	△3,344,528		
	臨時利益	△120,250	△1,193,880,894	
	業務費用合計			1,084,176,710
II	損益外減価償却相当額			111,661,908
III	引当外賞与増加見積額			△2,068,963
IV	引当外退職給付増加見積額			△48,944,801
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		51,716,004	51,716,004
VI	行政サービス実施コスト			1,196,540,858

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～47年

構築物 2年～30年

工具器具備品 3年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

2014年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.640%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条に基づく安全な運用に限定しており、2013年度期末は預金のみで行っております。また資金調達については地方独立行政法人法第41条の借入金等に限定していますが、2013年度期末において該当はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	1,139,805,872	1,139,805,872	—
(2) 未払金	(290,148,296)	(290,148,296)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、831,113,100円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、77,276,324円です。

III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△49,203円であり、当該影響額を除いた当期総利益は104,268,730円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,139,805,872円
定期預金	△1,000,000,000円
資金期末残高	<u>139,805,872円</u>

2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	2,979,486円
-------------	------------

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 資産見返運営費交付金等戻入△19,842,810円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△24,264,453円が含まれています。
- 機会費用はすべて設立団体にかかるものです。

VI 減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産

1. 電話加入権

- 用途(通信設備)、種類(電話加入権)、帳簿価額(4,000円)、数量(16回線)、総額(64,000円)
- 減損の兆候の概要(固定資産の市場価格が著しく下落しております。)
- 正味売却価額(2,000円)は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(NTTの公定価格37,800円)が帳簿価額(4,000円)を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	795,742,353	111,661,908	—	—	—	1,993,075,647	
	計	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	795,742,353	111,661,908	—	—	—	1,993,075,647	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	829,767,092	34,855,883	—	864,622,975	232,019,143	48,771,513	—	—	—	632,603,832	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	53,372,657	5,333,739	—	—	—	46,151,581	
	工具器具備品	256,291,915	24,923,040	7,239,996	273,974,959	201,627,085	38,259,366	—	—	—	72,347,874	
	図書	1,431,159,100	22,061,290	6,939,396	1,446,280,994	—	—	—	—	—	1,446,280,994	
	計	2,616,742,345	81,840,213	14,179,392	2,684,403,166	487,018,885	92,364,618	—	—	—	2,197,384,281	
非償却資産	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	美術品・收藏品	6,565,005	—	63,000	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	建設仮勘定	—	5,452,460	—	5,452,460	—	—	—	—	—	5,452,460	
	計	6,031,647,005	5,452,460	63,000	6,037,036,465	—	—	—	—	—	6,037,036,465	
有形固定資産 の合計	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	建物	3,618,585,092	34,855,883	—	3,653,440,975	1,027,761,496	160,433,421	—	—	—	2,625,679,479	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	53,372,657	5,333,739	—	—	—	46,151,581	
	工具器具備品	256,291,915	24,923,040	7,239,996	273,974,959	201,627,085	38,259,366	—	—	—	72,347,874	
	図書	1,431,159,100	22,061,290	6,939,396	1,446,280,994	—	—	—	—	—	1,446,280,994	
	美術品・收藏品	6,565,005	—	63,000	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	建設仮勘定	—	5,452,460	—	5,452,460	—	—	—	—	—	5,452,460	
	計	11,437,207,350	87,292,673	14,242,392	11,510,257,631	1,282,761,238	204,026,526	—	—	—	10,227,496,393	
無形固定資産	ソフトウェア	13,121,761	—	2,581,250	10,540,511	2,604,702	2,108,102	—	—	—	7,935,809	
	電話加入権	72,000	—	8,000	64,000	—	—	—	—	—	64,000	
	計	13,193,761	—	2,589,250	10,604,511	2,604,702	2,108,102	—	—	—	7,999,809	
投資その他の 資産	長期貸付金	4,042,700	—	1,248,200	2,794,500	—	—	—	—	—	2,794,500	
	貸倒引当金	△226,875	—	△120,250	△106,625	—	—	—	—	—	△106,625	
	長期未収入金	2,478,819	—	2,478,819	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,294,644	—	3,606,769	2,687,875	—	—	—	—	—	2,687,875	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	4,042,700	—	1,248,200	—	2,794,500	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,304,861	15,301,745	16,304,861	—	15,301,745	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
育英会奨学金	4,042,700	△1,248,200	2,794,500	226,875	△120,250	106,625	

(注) 債権の貸倒に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	—	—	6,637,005	
	計	6,637,005	—	—	6,637,005	
	損益外減価償却累計額	△684,080,445	△111,661,908	—	△795,742,353	
	差引計	△677,443,440	△111,661,908	—	△789,105,348	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	—	631,797,574	631,797,574	—	
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	537,258,983	—	537,258,983	—	
前中期目標期間繰越積立金	—	598,158,476	—	598,158,476	

(注) 前中期目標期間の最終年度の未処分利益 94,538,591 円と目的積立金の使用残額 537,258,983 円を合わせると、積立金は 631,797,574 円となります。この積立金 631,797,574 円のうち、今中期目標期間への繰越の承認を受けた額は、598,158,476 円であり、差し引き 33,639,098 円については神戸市に納付しました。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
その他	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	537,258,983	第1期中期目標期間終了後の積立金への振替
	計	537,258,983	

(注) 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が 5,452,460 ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩額に含まれておりません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
2013年度	—	1,162,905,000	1,115,102,031	25,237,463	—	—	1,140,339,494	22,565,506
合計	—	1,162,905,000	1,115,102,031	25,237,463	—	—	1,140,339,494	22,565,506

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	2013年度 交付分	合 計
期間進行基準	1,029,306,537	1,029,306,537
費用進行基準	85,795,494	85,795,494
合 計	1,115,102,031	1,115,102,031

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	52,624,796	4	—	—
	非常勤	122,640	1	—	—
	計	52,747,436	5	—	—
教職員	常 勤	1,050,272,207	128	85,795,494	5
	非常勤	207,816,542	179	—	—
	計	1,258,088,749	307	85,795,494	5
合 計	常 勤	1,102,897,003	132	85,795,494	5
	非常勤	207,939,182	180	—	—
	計	1,310,836,185	312	85,795,494	5

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入金及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	6,385,990	
備品費	1,891,018	
印刷製本費	3,975,005	
水道光熱費	21,018,285	
旅費交通費	790,005	
通信運搬費	1,923,160	
賃借料	7,780,295	
福利厚生費	2,180,000	
保守管理委託費	6,460,086	
修繕費	69,005,397	
損害保険料	447,019	
広告宣伝費	1,880,698	
行事費	1,197,000	
諸会費	571,020	
会議費	29,080	
報酬・委託・手数料	25,714,945	
奨学費	48,718,308	
減価償却費	44,590,750	
雑費	4,633,844	249,191,905
研究経費		
消耗品費	5,817,179	
備品費	10,726,692	
印刷製本費	1,349,207	
水道光熱費	7,244,141	
旅費交通費	19,677,670	
通信運搬費	293,725	
修繕費	31,361,907	
諸会費	1,024,000	
報酬・委託・手数料	435,284	
減価償却費	7,889,408	
雑費	73,280	85,892,493
教育研究支援経費		
消耗品費	17,553,959	
備品費	6,339,256	
印刷製本費	58,800	
図書費	6,939,396	
水道光熱費	6,167,563	
通信運搬費	17,765	
修繕費	16,240,484	
諸会費	123,000	
会議費	14,500	
報酬・委託・手数料	13,530,414	
減価償却費	13,178,836	
雑費	19,750,274	99,914,247
受託事業費		248,004
役員人件費		
報酬	52,747,436	
法定福利費	8,374,842	61,122,278
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	586,797,435	

賞与	183,944,647		
退職給付費用	85,369,841		
法定福利費	154,527,974	1,010,639,897	
非常勤教員人件費			
給料	146,471,489		
賞与	1,141,950		
法定福利費	3,277,034	150,890,473	1,161,530,370
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	231,879,634		
賞与	47,650,491		
賞与引当金繰入額	15,301,745		
退職給付費用	14,167,959		
法定福利費	43,392,702	352,392,531	
非常勤職員人件費			
賃金	52,088,725		
賞与	8,114,378		
法定福利費	7,839,578	68,042,681	420,435,212
一般管理費			
消耗品費		9,739,488	
備品費		5,881,848	
印刷製本費		5,310,929	
水道光熱費		6,199,410	
旅費交通費		6,704,155	
通信運搬費		5,321,087	
賃借料		3,877,020	
福利厚生費		617,223	
保守管理委託費		2,942,100	
修繕費		10,033,848	
損害保険料		1,220,575	
広告宣伝費		403,678	
交際費		149,677	
諸会費		1,601,850	
会議費		202,000	
報酬・委託・手数料		106,703,225	
租税公課		592,500	
減価償却費		28,813,726	
雑費		2,773,705	199,088,044

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

当期受入額	件数	摘要
36,817,182	1,039	うち現物寄付 6,772,182 円、1,035 件

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	400,000	400,000	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(10,330,000) 3,099,000	4	
基盤研究B	(6,410,000) 1,923,000	12	
基盤研究C	(15,745,000) 4,723,500	26	
挑戦的萌芽研究	(725,000) 217,500	2	
若手研究B	(7,200,000) 2,160,000	9	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
特別研究員奨励費	(1,600,000) —	2	
合計	(43,110,000) 12,453,000	56	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	31,200	
普通預金	139,014,104	
郵便振替口座	760,568	
定期預金	1,000,000,000	
計	1,139,805,872	

(21) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	13,630,437	
工具器具備品	2	
図書	1,253,234,336	
計	1,266,864,775	